

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2024年9月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」は、2024年9月17日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年9月26日から2045年9月15日までです。	
運用方針	主として、「アセアン株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アセアン・ギガトレンド株式ファンド	「アセアン株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の金融商品取引所に上場されているアセアン加盟国企業の株式（預託証書を含みます。）のほか、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン加盟国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アセアン・ギガトレンド株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アセアン株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645097>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

[www.nikkoom.com/](#)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 價 額						株組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落 率		
(設定日) 2023年9月26日	円 10,000			円 —		% —	% —	百万円 2,050
1期(2024年9月17日)	10,742			0		7.4	93.5	5,355

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 價 額			株組入比率	式 率
	騰	落	率		
(設定日) 2023年9月26日	円 10,000		% —		% —
9月末	9,969		△ 0.3		87.2
10月末	9,277		△ 7.2		92.5
11月末	9,538		△ 4.6		92.3
12月末	9,574		△ 4.3		93.3
2024年1月末	10,216		2.2		93.9
2月末	10,238		2.4		93.0
3月末	10,404		4.0		93.2
4月末	10,718		7.2		91.8
5月末	10,968		9.7		90.5
6月末	11,232		12.3		92.0
7月末	10,756		7.6		92.2
8月末	10,782		7.8		94.3
(期末) 2024年9月17日	10,742		7.4		93.5

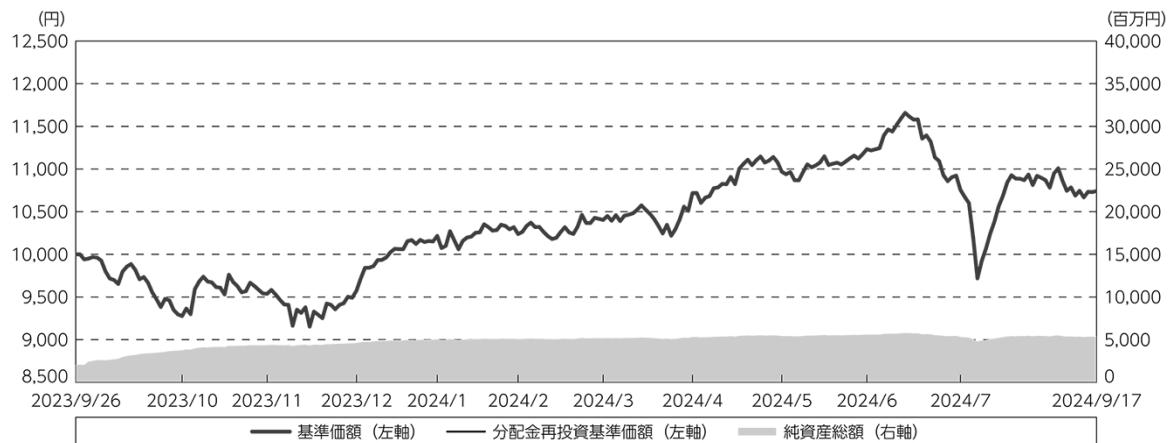
(注) 謄落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年9月26日～2024年9月17日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：10,742円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されており、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレ率の落ち着きに加え、金融・財政政策により株式市場が下支えされたこと。
- ・製造業や輸出に牽引されグローバル経済が想定以上の回復を見せたこと。
- ・マレーシアやタイにおいて財政改革がさらに進展したことや政策の主導権が発揮されたこと。

<値下がり要因>

- ・中国の成長鈍化が予想を上回り、ASEAN諸国における投資と輸出に悪影響を与えたこと。

- ・ ASEAN域内通貨安／アメリカドル高が、景況感や消費者心理に悪影響を与えたこと。
- ・ ASEAN通貨に対して円高が進行し、円建てのパフォーマンスが悪化したこと。

投資環境

(株式市況)

期間中、ASEAN株式市場は上昇しました。ASEAN株式市場では、グローバル株式市場と歩調を合わせて、2023年後半は米国のソフトランディング（軟着陸）論を裏付ける経済指標を背景に、楽観論が広がりました。しかし、2023年9月においては市場が長期金利上昇の見通しを再び織り込み始めたため、楽観論はすぐに後退し、10月には長期金利が急騰したことを受け、悲観論が広がったことなどから下落しました。その後は、米国連邦準備制度理事会（F R B）が2024年に利下げを行なう見通しを示し、積極的な利上げは終了したと明確なメッセージを発したため、年末にかけてグローバルで株式市場が上昇したことにつられて、ASEAN市場も年末にかけて堅調に推移しました。

2024年前半についてもモメンタム（勢い）を維持し上昇しました。底堅い経済、企業業績の改善、人工知能（A I）ブームを背景に、投資家心理が一層楽観に傾いたなか、グローバル株式市場は、8月上旬に日銀の利上げを契機としたキャリートレードの巻き戻しに伴なう日本株式の急落に加え、米国の景気減速懸念などを背景に急落しました。しかしながら、この急落は短期で終了し、ASEAN株式市場はアメリカドル安やペイエルF R B議長により利下げが近いことを示唆されたことなどを受けて大きく上昇しました。特にフィリピンとインドネシアが大きく上昇しました。

ASEAN域内では、マレーシアとシンガポールが期間中に好調に推移した一方、タイ、インドネシアが劣後しました。シンガポールではローレンス・ウォン首相が就任し政策の継続性が期待されており、同国の鉱工業生産は回復基調にあります。マレーシアは中央銀行が12ヵ月間政策金利を据え置き、現在の金融政策スタンスは経済成長を支えていると強調しました。タイにおいては、期間中に利上げを実施し政策金利は2.5%となりました。フィリピンは、2023年10月に0.25%の利上げを発表し、政策金利を6.5%まで引き上げた後、2024年8月に0.25%引き下げて6.25%となりました。インドネシアの中央銀行は、2024年4月に通貨インドネシアルピアを支えるために基準金利を過去最高の6.25%まで引き上げました。

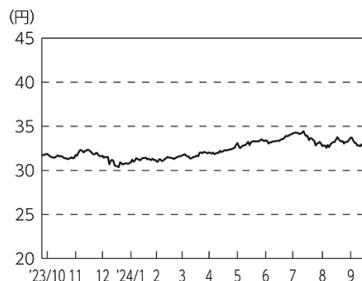
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



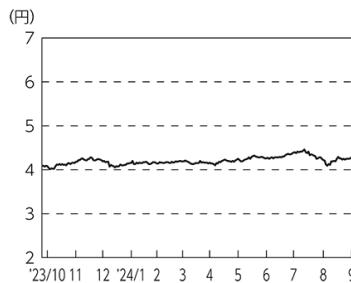
円／マレーシアリンギットの推移



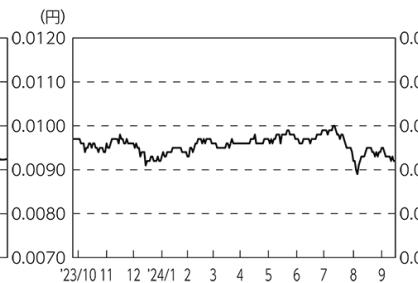
円／フィリピンペソの推移



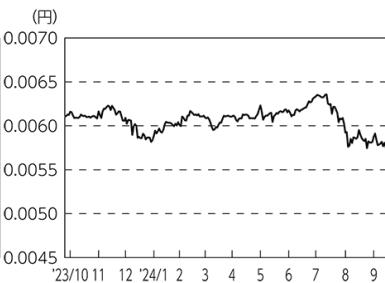
円／タイバーツの推移



円／インドネシアルピアの推移



円／ベトナムドンの推移



円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「アセアン株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(アセアン株式マザーファンド)

期間中、シンガポールとマレーシアでの銘柄選択がファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した一方、タイとインドネシアが相対的に劣後しました。セクターにおいては、コミュニケーション・サービスや資本財・サービスなどがプラスに寄与しました。

期間中、当ファンドにおいては、主にシンガポール、マレーシア、フィリピンの電力事業関連銘柄を買い付けました。ASEANの電力会社はデータセンターやエネルギー・シフトなどを背景に電力需要の逼迫などの恩恵を受けるとみています。また、AIの普及を背景としたデータセンターの堅調な需要についても、ASEAN域内での電力需要を後押しし、電力価格上昇の長期化をもたらすと考えており、バリュエーション(価値評価)の再評価が期待されます。

また、2024年にはASEAN域内でよりディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)な位置づけとなる生活必需品、ヘルスケア関連銘柄をより多く買い付けました。原材料価格の落ち着きに加え価格交渉力の改善を背景に食料品関連はその恩恵を受けると考えており、景気回復の過程で持続的なリターンをもたらすとみています。その他、ヘルスケア関連はメディカルツーリズムや年金改革といった構造的トレンドから引き続き恩恵を受けるとみています。

当ファンドでは、米国大統領選挙後の地政学的リスクのほかアメリカドル安や為替の影響を考慮し、テクノロジー関連銘柄の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	
	2023年9月26日～ 2024年9月17日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	889	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アセアン株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(アセアン株式マザーファンド)

A S E A N 地域に対して、中期的には引き続き明るい見方をしています。A S E A N 地域はグローバルにおける貿易の配分調整のなかで、中国から貿易シェアを獲得しうる立場にあることや、デジタル化に牽引される力強い域内消費に加え、魅力的な直接投資の機会があると考えています。全体的に、成長に前向きな金融・財政政策は、今後数年にわたり見込まれる景気回復局面のなかで成長の安定性をもたらすものとみています。A S E A N 域内では、特に電気自動車、テクノロジーや消費関連などの投資機会を注視しています。

米国の利下げが2024年9月から開始されるとの見通しのなか、A S E A N 市場は自国通貨高／アメリカドル安の恩恵を受けるとともに、金利コストの低下などの追い風を受けるとみられます。シンガポールやフィリピンは、それぞれの市場において金融、R E I T 、不動産／コングロマリットの比率が高いことから、米国の金利引き下げに良好な反応を示すとみられ、また米国の利下げは、インドネシア、フィリピン、タイの利下げサイクルを促し、さらなる流動性の下支えになるとみています。また、マレーシアは2024年第2四半期の経済成長が予想以上に良好となるなどマクロ経済環境に改善がみられるほか、A S E A Nへのサプライチェーン（供給網）のシフトに加えてA I のデータセンターやエネルギー・シフトを背景としたインフラ支出などの構造的な成長トレンドが引き続き支援材料になると考えます。

ベトナムについても、製造業の回復、観光客の増加、不動産セクターが回復するなかで、2024年の経済成長率は6%程度を見込むなど前向きな見方をしています。銘柄選択については、構造的に経済成長の恩恵を受けられるものを引き続き選好しており、小売り、不動産、食品・飲料関連などを長期的に有望視しています。

A S E A N のテクノロジー関連については、長期的な視点に立てば、中国と米国の地政学的な影響を受けてグローバルなサプライチェーンのシフトという構造的なストーリーがあることから、引き続き恩恵を受けると考えています。また、A S E A N の半導体、医療技術、先進的な製造業などの高付加価値産業への転換の波に乗るハイテク企業は、数年にまたがってトレンドの恩恵を受けると考えていることから、投資の好機に備えていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年9月26日～2024年9月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 164	% 1.592	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(83)	(0.807)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(78)	(0.753)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	74	0.722	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(74)	(0.722)	
(c) 有価証券取引税	32	0.311	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(32)	(0.311)	
(d) その他の費用	19	0.186	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.141)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(4)	(0.041)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	289	2.811	
期中の平均基準価額は、10,306円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

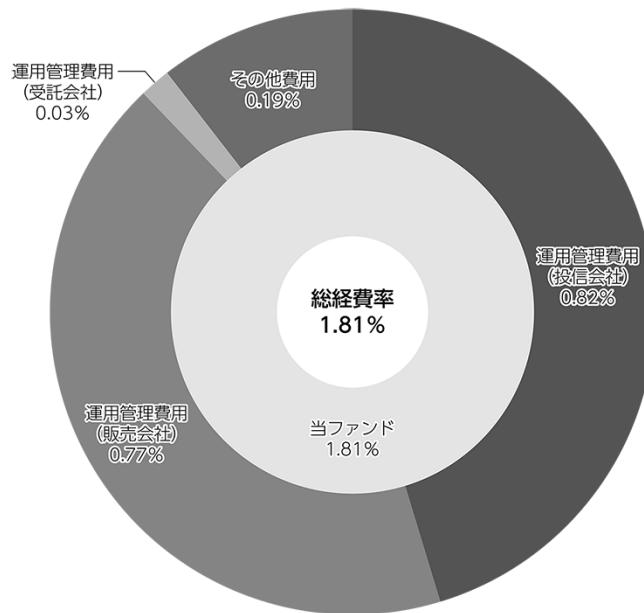
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月26日～2024年9月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン株式マザーファンド	千口 4,923,447	千円 4,850,700	千口 108,699	千円 121,697

○株式売買比率

(2023年9月26日～2024年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アセアン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,451,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,428,395千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月26日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月26日～2024年9月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月26日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当期末	
	口 数	評 価 額
アセアン株式マザーファンド	千口 4,814,747	千円 5,265,889

(注) 親投資信託の2024年9月17日現在の受益権総口数は、4,814,747千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
アセアン株式マザーファンド	千円 5,265,889	% 97.4
コール・ローン等、その他	141,283	2.6
投資信託財産総額	5,407,172	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アセアン株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,256,741千円）の投資信託財産総額（5,351,498千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=140.77円、1シンガポールドル=108.59円、1マレーシアリンギット=32.7503円、1タイバーツ=4.23円、1フィリピンペソ=2.5192円、1インドネシアルピア=0.0092円、1ペトナムドン=0.005732円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	5,407,172,201
アセアン株式マザーファンド(評価額)	141,282,137
未収利息	5,265,889,147
未収利息	917
(B) 負債	52,124,235
未払解約金	7,950,214
未払信託報酬	42,121,606
その他未払費用	2,052,415
(C) 純資産総額(A-B)	5,355,047,966
元本	4,985,016,081
次期繰越損益金	370,031,885
(D) 受益権総口数	4,985,016,081口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,742円

(注) 当ファンドの設定時元本額は2,050,553,537円、期中追加設定元本額は3,147,792,337円、期中一部解約元本額は213,329,793円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0742円です。

○損益の状況 (2023年9月26日～2024年9月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	72,235
支払利息	76,782
(B) 有価証券売買損益	△ 4,547
売買益	519,744,692
売買損	537,413,704
(C) 信託報酬等	△ 17,669,012
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 79,492,861
(E) 追加信託差損益金	440,324,066
(配当等相当額)	△ 70,292,181
(売買損益相当額)	(△ 992)
(F) 計(D+E)	(△ 70,291,189)
(G) 収益分配金	370,031,885
次期繰越損益金(F+G)	0
追加信託差損益金	370,031,885
(配当等相当額)	△ 70,292,181
(売買損益相当額)	(△ 3,272,622)
分配準備積立金	(△ 73,564,803)
	440,324,066

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年9月26日～2024年9月17日の期間に当ファンドが負担した費用は20,892,119円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年9月26日～2024年9月17日)は以下の通りです。

項目	2023年9月26日～2024年9月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	116,462,024円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	323,862,042円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,272,622円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	443,596,688円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	889円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年9月26日から2024年9月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

アセアン株式マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2024年9月17日）
(2023年9月26日～2024年9月17日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年9月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、金融商品取引所に上場されているアセアン加盟国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	東南アジア諸国の金融商品取引所に上場されているアセアン加盟国企業の株式（預託証書を含みます。）のほか、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン加盟国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されており、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639190>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謄 中 率	株 組 入 比	式 率	純 総 資 産 額	
					騰 落	%
(設定日) 2023年9月26日	円 10,000	% —		% —		百万円 1,999
1期(2024年9月17日)	10,937	9.4		95.1		5,265

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比	式 率
(設定日) 2023年9月26日	円 10,000	% —		% —
9月末	9,970	△ 0.3		89.4
10月末	9,274	△ 7.3		94.9
11月末	9,552	△ 4.5		95.4
12月末	9,601	△ 4.0		95.9
2024年1月末	10,282	2.8		96.4
2月末	10,319	3.2		95.7
3月末	10,506	5.1		95.7
4月末	10,847	8.5		93.9
5月末	11,121	11.2		91.9
6月末	11,408	14.1		93.4
7月末	10,933	9.3		93.6
8月末	10,969	9.7		95.8
(期末) 2024年9月17日	10,937	9.4		95.1

(注) 謄落率は設定日比です。

○運用経過

(2023年9月26日～2024年9月17日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に10,937円となり、騰落率は+9.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレ率の落ち着きに加え、金融・財政政策により株式市場が下支えされたこと。
- ・製造業や輸出に牽引されグローバル経済が想定以上の回復を見せたこと。
- ・マレーシアやタイにおいて財政改革がさらに進展したことや政策の主導権が発揮されたこと。

<値下がり要因>

- ・中国の成長鈍化が予想を上回り、ASEAN諸国における投資と輸出に悪影響を与えたこと。
- ・ASEAN域内通貨安／アメリカドル高が、景況感や消費者心理に悪影響を与えたこと。
- ・ASEAN通貨に対して円高が進行し、円建てのパフォーマンスが悪化したこと。

(株式市況)

期間中、ASEAN株式市場は上昇しました。ASEAN株式市場では、グローバル株式市場と歩調を合わせて、2023年後半は米国のソフトランディング（軟着陸）論を裏付ける経済指標を背景に、楽観論が広がりました。しかし、2023年9月においては市場が長期金利上昇の見通しを再び織り込み始めたため、楽観論はすぐに後退し、10月には長期金利が急騰したことを見て、悲観論が広がったことなどから下落しました。その後は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げを行なう見通しを示し、積極的な利上げは終了したと明確なメッセージを発したため、年末にかけてグローバルで株式市場が上昇したことにつられて、ASEAN市場も年末にかけて堅調に推移しました。

2024年前半についてもモメンタム（勢い）を維持し上昇しました。底堅い経済、企業業績の改善、人工知能（AI）ブームを背景に、投資家心理が一層楽観に傾いたなか、グローバル株式市場は、8月上旬に日銀の利上げを契機としたキャリートレードの巻き戻しに伴なう日本株式の急落に加え、米国の景気減速懸念などを背景に急落しました。しかしながら、この急落は短期で終了し、ASEAN株式市場はアメリカドル安やペイエルFRB議長により利下げが近いことを示唆されたことなどを受けて大きく上昇しました。特にフィリピンとインドネシアが大きく上昇しました。

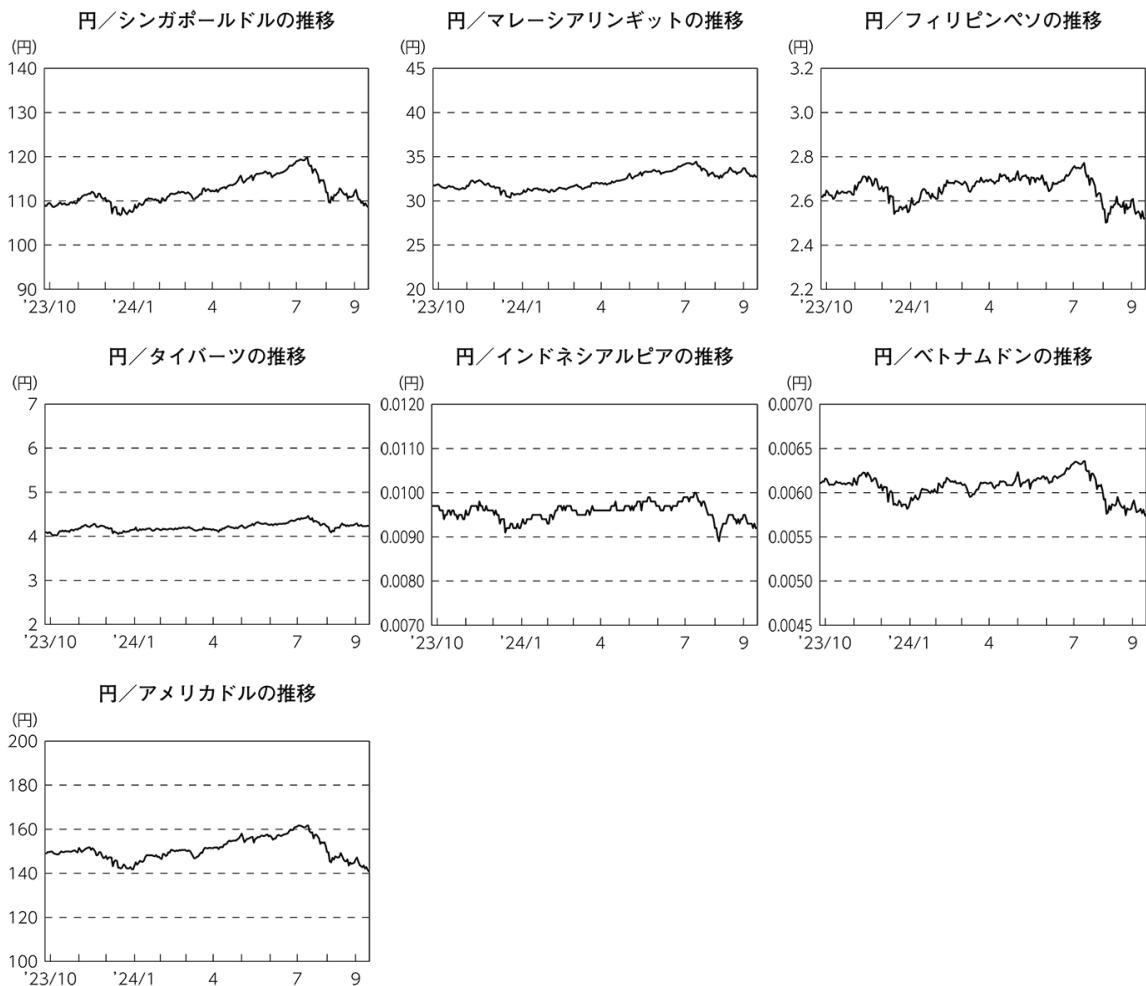
ASEAN域内では、マレーシアとシンガポールが期間中に好調に推移した一方、タイ、インドネシアが劣後しました。シンガポールではローレンス・ウォン首相が就任し政策の継続性が期待されており、同国の鉱工



業生産は回復基調にあります。マレーシアは中央銀行が12ヵ月間政策金利を据え置き、現在の金融政策スタンスは経済成長を支えていると強調しました。タイにおいては、期間中に利上げを実施し政策金利は2.5%となりました。フィリピンは、2023年10月に0.25%の利上げを発表し、政策金利を6.5%まで引き上げた後、2024年8月に0.25%引き下げて6.25%となりました。インドネシアの中央銀行は、2024年4月に通貨インドネシアルピアを支えるために基準金利を過去最高の6.25%まで引き上げました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、シンガポールとマレーシアでの銘柄選択がファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した一方、タイとインドネシアが相対的に劣後しました。セクターにおいては、コミュニケーション・サービスや資本財・サービスなどがプラスに寄与しました。

期間中、当ファンドにおいては、主にシンガポール、マレーシア、フィリピンの電力事業関連銘柄を買い付けました。ASEANの電力会社はデータセンターやエネルギー・シフトなどを背景に電力需要の逼迫などの恩恵を受けるとみています。また、AIの普及を背景としたデータセンターの堅調な需要についても、ASEAN域内での電力需要を後押しし、電力価格上昇の長期化をもたらすと考えており、バリュエーション(価値評価)の再評価が期待されます。

また、2024年にはASEAN域内でよりディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)な位置づけとなる生活必需品、ヘルスケア関連銘柄をより多く買い付けました。原材料価格の落ち着きに加え価格交渉力の改善を背景に食料品関連はその恩恵を受けると考えており、景気回復の過程で持続的なリターンをもたらすとみています。その他、ヘルスケア関連はメディカルツーリズムや年金改革といった構造的トレンドから引き続き恩恵を受けるとみています。

当ファンドでは、米国大統領選挙後の地政学的リスクのほかアメリカドル安や為替の影響を考慮し、テクノロジー関連銘柄の組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針

ASEAN地域に対して、中期的には引き続き明るい見方をしています。ASEAN地域はグローバルにおける貿易の配分調整のなかで、中国から貿易シェアを獲得しうる立場にあることや、デジタル化に牽引される力強い域内消費に加え、魅力的な直接投資の機会があると考えています。全体的に、成長に前向きな金融・財政政策は、今後数年にわたり見込まれる景気回復局面のなかで成長の安定性をもたらすものとみています。ASEAN域内では、特に電気自動車、テクノロジーや消費関連などの投資機会を注視しています。

米国の利下げが2024年9月から開始されるとの見通しのなか、ASEAN市場は自国通貨高／アメリカドル安の恩恵を受けるとともに、金利コストの低下などの追い風を受けるとみられます。シンガポールやフィリピンは、それぞれの市場において金融、REIT、不動産／コングロマリットの比率が高いことから、米国の金利引き下げに良好な反応を示すとみられ、また米国の利下げは、インドネシア、フィリピン、タイの利下げサイクルを促し、さらなる流動性の下支えになるとみています。また、マレーシアは2024年第2四半期の経済成長が予想以上に良好となるなどマクロ経済環境に改善がみられるほか、ASEANへのサプライチェーン(供給網)のシフトに加えてAIのデータセンターやエネルギー・シフトを背景としたインフラ支出などの構造的な成長トレンドが引き続き支援材料になると考えます。

ベトナムについても、製造業の回復、観光客の増加、不動産セクターが回復するなかで、2024年の経済成長率は6%程度を見込むなど前向きな見方をしています。銘柄選択については、構造的に経済成長の恩恵を受けられるものを引き続き選好しており、小売り、不動産、食品・飲料関連などを長期的に有望視しています。

ASEANのテクノロジー関連については、長期的な視点に立てば、中国と米国との地政学的な影響を受けてグローバルなサプライチェーンのシフトという構造的なストーリーがあることから、引き続き恩恵を受けると考えています。また、ASEANの半導体、医療技術、先進的な製造業などの高付加価値産業への転換の波に乗るハイテク企業は、数年にまたがってトレンドの恩恵を受けると考えていることから、投資の好機に備えていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年9月26日～2024年9月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 77 (77)	% 0.739 (0.739)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	33 (33)	0.319 (0.319)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	15 (15)	0.145 (0.145)	(c) その他費用＝期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	125	1.203	
期中の平均基準価額は、10,398円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年9月26日～2024年9月17日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 4,919	千アメリカドル 5,530	百株 4,563	千アメリカドル 4,262
	シンガポール	379,493 (23)	千シンガポールドル 31,640 (—)	278,336	千シンガポールドル 17,102
	マレーシア	146,264	千マレーシアリンギット 34,273	106,033	千マレーシアリンギット 30,347
	タイ	294,554	千タイバーツ 470,692	133,200	千タイバーツ 312,915
	フィリピン	337,653	千フィリピンペソ 585,110	135,772	千フィリピンペソ 254,864
	インドネシア	2,502,281	千インドネシアルピア 287,278,012	1,306,976	千インドネシアルピア 182,343,123
	ベトナム	8,596 (97)	千ベトナムドン 49,978,181 (0.00025)	3,408	千ベトナムドン 22,865,226

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月26日～2024年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,451,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,428,395千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	4.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月26日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年9月26日～2024年9月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

(2024年9月17日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) FABRINET SEA LTD-ADR	百株 14 340	千アメリカドル 322 2,723	千円 45,346 383,422	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	355	3,045	428,768	
		2	—	<8.1%>	
(シンガポール) CSE GLOBAL LTD DBS GROUP HOLDINGS LTD JAPFA LTD SEMCORP INDUSTRIES LTD SATS LTD SINGAPORE EXCHANGE LTD SINGAPORE POST LTD SINGAPORE TECH ENGINEERING UNITED OVERSEAS BANK LTD	11,508 1,134 60,000 3,720 3,597 644 15,761 4,291 525	千シンガポールドル 489 4,309 2,100 1,908 1,316 715 732 1,982 1,694	53,110 467,936 228,039 207,228 142,958 77,694 79,584 215,273 184,027	ソフトウェア・サービス 銀行 食品・飲料・タバコ 公益事業 運輸 金融サービス 運輸 資本財 銀行	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	101,180	15,248	1,655,852	
		9	—	<31.4%>	
(マレーシア) ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP GAMUDA BHD HUME CEMENT INDUSTRIES BHD INARI AMERTRON BHD YTL POWER INTERNATIONAL BHD	15,110 3,193 9,359 6,186 6,383	千マレーシアリンギット 2,447 2,423 2,835 1,880 2,336	80,166 79,369 92,872 61,588 76,510	不動産管理・開発 資本財 素材 半導体・半導体製造装置 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	40,231	11,923	390,508	
		5	—	<7.4%>	
(タイ) ASIAN ALLIANCE INTERNAT-NVDR CHAROEN POOKHAND FOODS-NVDR SABINA PCL-NVDR THAIFOODS GROUP PCL-NVDR	52,453 18,830 9,158 80,913	千タイバーツ 27,537 46,321 21,338 37,381	116,484 195,941 90,260 158,125	食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル 食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	161,354	132,579	560,811	
		4	—	<10.7%>	
(フィリピン) ACEN CORP CENTURY PACIFIC FOOD INC CITICORE RENEWABLE ENERGY CO GT CAPITAL HOLDINGS INC INTL CONTAINER TERM SVCS INC MANILA ELECTRIC COMPANY METROPOLITAN BANK & TRUST PLDT INC SM PRIME HOLDINGS INC	99,925 5,305 77,110 788 588 1,011 8,174 129 8,850	千フィリピンペソ 51,061 20,742 24,906 55,969 24,328 42,470 59,795 18,870 28,143	128,634 52,254 62,744 140,997 61,288 106,991 150,635 47,538 70,897	公益事業 食品・飲料・タバコ 公益事業 資本財 運輸 公益事業 銀行 電気通信サービス 不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	201,881	326,287	821,983	
		9	—	<15.6%>	
(インドネシア) CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB		千インドネシアルピア 5,679,636 5,840,060	52,252 53,728	不動産管理・開発 食品・飲料・タバコ	

銘柄	当期末			業種等	
	株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)					
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	百株	千円			
PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	11,613	13,151,722	120,995	食品・飲料・タバコ	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	34,509	24,501,390	225,412	食品・飲料・タバコ	
KALBE FARMA TBK PT	89,914	13,846,756	127,390	食品・飲料・タバコ	
MASTERSYSTEM INFOTAMA PT	43,825	7,472,162	68,743	医薬品・バイオテクノロジー・ソフトウェア	
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	98,958	15,932,238	146,576	サービス	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	62,214	8,492,211	78,128	ヘルスケア機器・サービス	
	800,000	9,680,000	89,056	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	1,195,305	104,596,176	962,284	
銘柄	数 <比率>	9	<18.3%>		
(ベトナム)					
FPT CORP	744	千ベトナムドン		ソフトウェア・サービス	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	1,164	9,754,495	55,912	一般消費財・サービス流通・小売り	
NAM LONG INVESTMENT CORP	988	7,694,040	44,102	不動産管理・開発	
IDICO CORP JSC	1,097	4,050,800	23,219	資本財	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	1,292	6,340,660	36,344	エネルギー	
小計	株数・金額	5,285	33,007,995	189,201	
銘柄	数 <比率>	5	—	<3.6%>	
合計	株数・金額	1,705,591	—	5,009,411	
銘柄	数 <比率>	43	—	<95.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくじ内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	5,009,411	93.6
コール・ローン等、その他	342,087	6.4
投資信託財産総額	5,351,498	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,256,741千円)の投資信託財産総額(5,351,498千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=140.77円、1シンガポールドル=108.59円、1マレーシアリンギット=32.7503円、1タイバーツ=4.23円、1フィリピンペソ=2.5192円、1インドネシアルピア=0.0092円、1ベトナムドン=0.005732円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月17日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	5,372,498,478
株式(評価額)	200,464,329
未収入金	5,009,411,131
未取配当金	151,849,017
未利息	10,773,943
△	58
(B) 負債	106,831,163
未払金	106,831,163
(C) 純資産総額(A-B)	5,265,667,315
元本	4,814,747,323
次期繰越損益金	450,919,992
(D) 受益権総口数	4,814,747,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,937円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,999,289,699円、期中追加設定元本額は2,924,157,526円、期中一部解約元本額は108,699,902円です。

(注) 2024年9月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・アセアン・ギガトレンド株式ファンド 4,814,747,323円

(注) 1口当たり純資産額は1.0937円です。

○損益の状況（2023年9月26日～2024年9月17日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	134,003,296
受取利息	126,285,320
その他収益金	6,775,805
支払利息	945,301
△	3,130
(B) 有価証券売買損益	408,999,607
売買益	1,205,532,711
売買損	△ 796,533,104
(C) 保管費用等	△ 6,338,622
(D) 当期損益金(A+B+C)	536,664,281
(E) 追加信託差損益金	△ 72,746,747
(F) 解約差損益金	△ 12,997,542
(G) 計(D+E+F)	450,919,992
次期繰越損益金(G)	450,919,992

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年9月26日から2024年9月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。